

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：33929

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2015

課題番号：26590083

研究課題名(和文)企業のイノベーションと人的資本の測定・開示に関する先端的研究

研究課題名(英文) Exploratory Research on Corporate Innovation and the Measurement and Disclosure of Human Capital

研究代表者

古賀 智敏 (KOGA, Chitoshi)

東海学園大学・経営学部・教授

研究者番号：70153509

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、(1)企業のイノベーションに向けた人的資本の測定・管理に関する学際的研究、(2)人的資本情報とイノベーションに関する実証研究、(3)人的資本情報にもとづく融資に関する国際比較研究を行った。

(1)では、人間の心理・行動の側面から人的資産などのインタンジブルズ情報がマネジメント・コントロールや意思決定プロセス、例えば新しい予算管理モデルにおいてどのように利用されているかを明らかにした。(2)では、人的資産に関するKPIsと企業のイノベーションの関連性について究明を試みた。(3)では、人的資本情報の開示方法は企業の規模に依存して決定されるべきであることを示唆した。

研究成果の概要(英文)：This project consists of three researches: (1) interdisciplinary research on the measurement and management control of human capital as one of the core factors of innovation; (2) empirical research on human capital indicator and firm innovation; (3) international comparative research on human capital information based financing.

Research (1) reveals how intangibles information such as human capital information can be used in management control and decision making process, for example the new budgeting model based on psychological and behavioral research in management accounting. Research (2) tries to address the association between KPIs on human capital and firm innovation. Research (3) suggests that the reporting media for human capital information should be dependent on the level of firm size.

研究分野：会計学

キーワード：財務会計 管理会計 人的資本 イノベーション

1. 研究開始当初の背景

一般にイノベーションとは、既存のコンセプト(あるいは、知識、技術、資源等)と状況関連的に獲得されたコンセプト(あるいは経験的に得られた暗黙知等)を結び付けて、「従来にはない新たなコンセプト」(あるいは新たな知識と洞察等)を創造するという意味である。このようなイノベーションを通じて、制度を規定する準拠枠に変容が起こり、そして会計制度から導出される会計情報に対して変容がもたらされることによって、その利用者の理解、評価、およびその伝達体系自体に変化が見受けられることとなる。

21世紀の企業成長とイノベーションを目指す一連のOECDプロジェクトは、無形資源の特性により評価・測定が困難となり、その結果、企業資源の効率的配分と情報の非対称性がますます増大することに鑑み、無形資源に関する既存の評価・会計のフレームワークの改革の重要性が強く提示するものである(OECD 2012)。

このような背景を踏まえて、本研究では、とくに企業のイノベーションに資する人的資本会計の総合的解明を図ることによって、現代企業の持続的成長・発展に貢献するとともに、その研究成果を理論および制度に応用し、もって次世代の会計のあり方について理論的解明および制度的構築を指向し、学界ならびに産業界に広く寄与しようとするものである。

2. 研究の目的

本研究は、上述のような現代のグローバルな知の大競争時代を背景として、わが国企業のイノベーションを高めるビジネス・モデルを推進し、もって企業の長期的・持続的成長に資する会計理論・制度構築のあり方を理論・制度・実証の各側面から緻密に研究することを目的とする。企業のイノベーションを促進するための中核をなす人的資本(人材)にフォーカスをあて、最新の学際的研究成果を踏まえつつ、いかにして、どこまで認識・測定を行うか、また、近年の非財務的・定性的情報など企業情報開示の拡充化の議論をも取り込みつつ新たな会計理論構築に向けた基礎研究をなすものであり、現代社会の要請に対応する萌芽的研究を目指すものである。このような企業のイノベーションのコア構成要素とイノベーションの関連性を会計学における認識・測定にかかる知見から解明することは、わが国ではいまだほとんど行われておらず、本研究の研究対象ならびに研究手法はまさに萌芽的・挑戦的であり、極めて経済的に意義深いものである。

3. 研究の方法

本研究においては、企業に長期的な発展可

能性、つまりイノベーションに資する会計理論・会計制度構築のために、ビジネス・モデルのイノベーションに貢献する人的資本会計制度の理論的解明を図ることが不可欠である。また、イノベーションにかかる研究を会計制度に向けて進展させ、提言を行うに当たっては、どのように人的資本に関する情報開示を行うかを明らかにすることも解明されるべき重要な課題をなす。このような課題に心えるために、諸外国の人的資本会計の理論・制度を分析するとともに、人的資本投資と企業イノベーションに関する先行研究を踏まえながらわが国における適用可能性を模索することが極めて重要である。

かかる研究の意図を達成するために、本研究においては、具体的には次の3つを研究課題として設定し、それぞれに関して次のようなイノベーションと人的資本投資に関連する研究活動を行った。

(1) 企業のイノベーションに向けた人的資本の測定・管理に関する学際的研究

企業イノベーションを実現するためには、ヒト(人)、モノ(生産手段)、カネ(金融)、ワザ(技術)、チエ(経営手腕)の各要素のダイナミックな相互作用が求められるが、とくに経営者・従業員など人材に絞って、人的資本をいかに効率的・有機的に他の経営資源と関連づけながら革新的なビジネス・モデルを構築するかを行動科学的に明確にする。そのために、人的資本の会計的認識ならびに測定に関する先行研究の渉猟を行い、多岐にわたるイノベーションに関する長年の議論を学際的な視点からレビューし、その結果を受けて、人的資本をいかにして会計学的に管理・測定すべきであるかを管理会計の視点から究明する。

(2) 人的資本情報とイノベーションに関する実証研究

人的資本への投資が企業のイノベーションを誘発しているかについて、人的資本に関するKPIs(Key Performance Indicators: 主要業績指標)を独自に作成し、各国におけるKPIsの特徴・特質を明らかにする。その後、こうしたKPIsにもとづき優れた人的資本がいかに企業の市場価値向上に有用であるかを定量的に示す。こうした実証研究を通じて、人的資本の測定・開示と企業イノベーションとのダイナミズムの相互関係が浮き彫りにする。

(3) 人的資本情報にもとづく融資判断に関する国際比較研究

人的資本を活用した資金調達には、いまだ十分に活性化されていない現状がある。そこで、近年の非財務的・定性的情報など企業情報開示の拡充化の議論を踏まえつつ、いかに人的資本が企業の資金調達の局面で利用されるか、また効果的に資金調達を行うにあつ

て人的資本情報がどのように開示されるべきかについて、諸外国における制度・実態と比較しながら検討を行い、検討結果からわが国における人的資本（知的資産）情報の開示のあり方について提言を行う。

4. 研究成果

(1) 企業のイノベーションに向けた人的資本の測定・管理に関する学際的研究

経済成長の加速化が現在の日本経済における喫緊の課題であり、また経済成長やキャッシュ・フローの源泉はイノベーションであるという問題意識から、コミュニケーション・ツールやネットワーク力を通じたナレッジ向上ないし価値創造・価値創出といった視点をもって革新性（innovativeness）が求められること、加えて知的資産（人的資産）に代表されるようなさまざまなビジネスの場で利用可能となるインタangibleブルズを積極的に活用・利用することを通じて企業内の資源を動員することの重要性が明らかとなった。

また、財務会計のみならず管理会計的なパースペクティブをもって人的資本の戦略的利用状況に関する研究を行った。従来の管理会計モデルでは、ハード・プロダクトにフォーカスが当てられていた。本研究においては、人的資源、ノウハウや研究開発といったソフトの無形価値ないしインタangibleブルズのコントロール、そして意思決定を重視した新時代の管理会計モデルの開発と発展を背景として、人間の心理・行動の側面から人的資産などのインタangibleブルズ情報がマネジメント・コントロールや意思決定プロセス、例えば新しい予算管理モデルにおいてどのように利用されているかを明らかにした。ここでは、知識創造型企業のマネジメント・コントロールは伝統的予算管理から焦点を移転する必要があるといわれ、予算管理がより将来指向的であり、また戦略的計画に繋がるようになったことを示した。そして、新たな予算管理モデルの活用にあたって、重要なポイントはハイ・インタangibleブルズ企業がどのような評価指標に焦点を置くか、従業員はどのように各指標に反応するかにある。つまり、目標と行動を一致させるために、予算管理の技術的側面と行動的側面に両方が重要であり、行動研究は予算管理のプロセスにおける人間心理的活動と行動のパターンを解明することによって、より良い予算管理のプロセスに示唆を与えることができるようになる。

(2) 人的資本情報とイノベーションに関する実証研究

人的資本情報に関する実証分析については、次の研究を行った。「信頼」を人的資本の KPIs と位置付けた研究を行っている。ここでは、信頼をいかに測定するかを示した先

行研究（理論モデル研究）に基づき実証分析モデルを構築し、日本および中国のデータを利用して実証研究を実施した。加えて、国際比較研究やイノベーションとの相関分析に研究を発展させる。具体的には、国際比較研究としては、諸外国におけるデータを収集して、信頼に関する KPIs の国際的差異の有無ならびにその原因を究明する研究を実施する。他方、相関分析研究については、認知的信頼（cognitive trust）と感情的信頼（emotional trust）というように信頼を二側面から捉えて人的資本の KPIs を測定し、これらが企業のイノベーションといかに関連しているかを明らかにする。とりわけ、企業パフォーマンスや株価パフォーマンスの観点から分析を行う。

(3) 人的資本情報にもとづく融資判断に関する国際比較研究

人的資本情報に関する開示実態・利用実態の分析として、知的資産情報・知的資産経営にフォーカスしながら、次の研究を行った。諸外国における知的資産経営の概要を調査し、とりわけ融資の側面から、わが国の知的資産経営への適用可能性について検討を行った。多くの国や企業において、人的資産情報は企業の価値創出やキャッシュ・フローの生成のためのバリュー・ドライバーとして機能すると認知されており、知的資産経営報告書や他の企業情報開示システムにおいて人的資産にかかる情報が少なからず開示されていることが明らかになった。

また、昨今、ディスクロージャー・メディアとして注目されている統合レポートにおいて人的資産といった知的資産情報はビジネス・モデルに対する重要なインプット要素であると位置付けられている。今後、人的資産をはじめとする非財務情報を活用した知的資産経営とその開示のあり方は、企業規模に応じて異なった開示媒体を選択することが望ましい、つまり大規模企業や成長を目指す中堅企業は統合レポート形式による知的資産情報の開示、中堅企業や成長を目指す中小企業は統合レポートを利用した開示情報の拡充化、そして中小零細企業や現状維持を目指す企業は従来通りの知的資産経営報告書の活用が有効であることを示した。併せて、こうした開示においては、人的資産（知的資産）情報と企業目標・戦略との明確なリンケージを保ちつつ、情報の質を客観的・定量的に評価することが重要であることを論じた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計1件）

古賀智敏・姚俊、インタangibleブルズ情報の戦略的利用と管理会計における行動科学的な研究、経理研究、第58号、2015年、

〔学会発表〕(計2件)

島永和幸、SASB(米国サステナビリティ会計基準審議会)の会計政策 - 米国の財務情報・非財務情報の統合化の方向性 -、国際会計研究学会第32回研究年次大会、2015年10月2日~2015年10月14日、専修大学(東京都千代田区)

Koga C. and J. Yao, Intellectual Capital Research in Japan: Review and Future Agenda, The 7th International Conference on Innovation and Knowledge Management in Asia Pacific (招待講演), October 9, 2014–October 10, 2014, Bangkok (Thailand)

〔その他〕

古賀智敏・姚俊・島田佳憲他13名 平成27年度中小企業知的財産金融促進事業「諸外国における知的資産経営の取組に関する調査研究」報告書

6. 研究組織

(1)研究代表者

古賀 智敏 (KOGA, Chitoshi)
東海学園大学・経営学部・教授
研究者番号: 70153509

(2)研究分担者

島永 和幸 (SHIMANAGA, Kazuyuki)
神戸学院大学・経営学部・准教授
研究者番号: 90362821

姚 俊 (YAO, Jun)

明治大学・商学部・講師
研究者番号: 00610932

島田 佳憲 (SHIMADA, Yoshinori)

岩手大学・人文社会科学部・准教授
研究者番号: 70733351